



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ショクブン

コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 典秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 保浦 知生

TEL 052-773-1011

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,677	△0.6	128	120.9	94	221.7	47	△14.1
28年3月期第3四半期	6,717	△3.5	58	△39.4	29	△23.8	55	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 41百万円 (292.0%) 28年3月期第3四半期 10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	4.94	—
28年3月期第3四半期	5.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,543		1,978			23.2
28年3月期	8,177		2,033			24.9

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,978百万円 28年3月期 2,033百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,083	2.1	304	71.4	257	89.2	176	31.3	18.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ―社（社名）、 除外 ―社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	11,856,669 株	28年3月期	11,856,669 株
29年3月期3Q	2,252,487 株	28年3月期	2,252,437 株
29年3月期3Q	9,604,187 株	28年3月期3Q	9,604,434 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策により、全体として緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の節約志向の高まりや、人手不足の雇用環境における人材確保の厳しさなど、経営環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。また、英国のEU離脱問題や、米国の大統領選挙後の経済政策が日本に与える影響への懸念など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、昨年度より「原点回帰」をキーワードに全社員が基本に立ち返って経営体制全般に渡って見直しを図っております。

宅配事業におきましては、お客様に一家団らの楽しい食卓を囲んでいただくべく魅力的なメニューを基に安全・安心で美味しい食材をお届けすることで、満足度の高いサービスのご提供に努めております。

また、法人向け事業においても、管理栄養士が作成する献立表のご提案や新鮮な食材をお客様のお手元までお届けする宅配システムなど当社グループが培ってきた強みを生かすことにより、介護施設をはじめ、保育所・幼稚園など「赤ちゃんからお年寄りまで」施設ご利用者様に「ご家庭の味」を楽しんでいただけるよう事業を展開しております。

結果、売上面では、主力のメニュー商品売上高については、61億23百万円（前年同四半期比99.5%）になり、特売商品売上高については、5億53百万円（前年同四半期比98.3%）になりました。

利益面につきましては、当第3四半期においても、台風や天候不順による野菜類の生育不足と、品不足が続き、仕入原価は上がりました。なお、生産性の向上を目的に、仕入体制の強化や生産体制の見直しを進めてきたことなどと相まって、売上原価率は61.3%と前年同四半期に比べ0.3ポイントの低下をさせることができました。

他方、販売体制においては宅配コースの見直しなど、販売効率の改善を図ることで、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ67百万円減少し、24億56百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は66億77百万円（前年同四半期比99.4%）、経常利益は94百万円（前年同四半期比321.7%）になり、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同四半期比85.9%）になりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、資金調達に伴う現預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加の85億43百万円になりました。

負債につきましては、長期借入金の調達を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加の65億64百万円になりました。

純資産につきましては、利益剰余金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ54百万円減少の19億78百万円になりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想については、平成28年10月31日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	587,156	790,709
受取手形及び売掛金	46,262	62,498
原材料及び貯蔵品	144,886	154,844
繰延税金資産	807	853
その他	31,001	39,106
貸倒引当金	△122	△762
流動資産合計	809,991	1,047,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,127,643	1,223,448
土地	5,236,784	5,236,784
その他(純額)	257,183	263,207
有形固定資産合計	6,621,611	6,723,440
無形固定資産	83,019	77,657
投資その他の資産		
投資有価証券	149,969	173,071
退職給付に係る資産	157,977	169,325
繰延税金資産	2,175	1,847
その他	353,190	350,708
投資その他の資産合計	663,312	694,953
固定資産合計	7,367,942	7,496,051
資産合計	8,177,934	8,543,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,281	521,911
短期借入金	1,730,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,187,253	1,337,999
未払法人税等	44,849	38,162
賞与引当金	40,960	17,620
その他	490,155	451,834
流動負債合計	3,870,499	3,917,527
固定負債		
長期借入金	2,026,324	2,364,251
退職給付に係る負債	5,795	5,456
資産除去債務	24,717	25,093
繰延税金負債	84,923	93,027
その他	132,270	159,230
固定負債合計	2,274,030	2,647,059
負債合計	6,144,530	6,564,587

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	484,869	436,295
自己株式	△1,110,965	△1,110,989
株主資本合計	2,010,061	1,961,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,249	6,264
退職給付に係る調整累計額	28,592	10,986
その他の包括利益累計額合計	23,343	17,250
純資産合計	2,033,404	1,978,714
負債純資産合計	8,177,934	8,543,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,717,480	6,677,719
売上原価	4,135,220	4,092,579
売上総利益	2,582,260	2,585,139
販売費及び一般管理費	2,524,096	2,456,655
営業利益	58,164	128,483
営業外収益		
受取利息	1,421	550
受取配当金	3,890	3,501
投資有価証券運用益	8,927	146
その他	14,679	6,480
営業外収益合計	28,919	10,678
営業外費用		
支払利息	52,211	43,808
その他	5,594	1,154
営業外費用合計	57,806	44,963
経常利益	29,277	94,199
特別利益		
固定資産売却益	10,946	-
投資有価証券売却益	63,339	-
特別利益合計	74,286	-
税金等調整前四半期純利益	103,563	94,199
法人税、住民税及び事業税	33,376	35,675
法人税等調整額	14,897	11,055
法人税等合計	48,273	46,731
四半期純利益	55,289	47,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,289	47,468

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	55,289	47,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,855	11,513
退職給付に係る調整額	△21,878	△17,605
その他の包括利益合計	△44,733	△6,092
四半期包括利益	10,555	41,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,555	41,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。